

平成23年度追跡調査・評価の実施状況

平成23年11月24日
評価部

1. 平成23年度の追跡調査の実施状況

1-1. 追跡調査対象

平成17、19、21年度に終了したプロジェクトにおける簡易追跡調査を実施するとともに、平成22年度終了プロジェクトにおける事前準備を実施した。各終了年度のプロジェクト数及び平成23年度における調査票送付数を表1に示す。

表1: 調査対象プロジェクト及び送付先数

終了年度	H17	H19	H21	H22 ^(※2)	合計
プロジェクト数	42	15	18	26	101
送付数 ^(※1)	206	110	141	308	765

(※1) 企業、独立行政法人(独法)、大学、その他、の合計 (※2) 事前準備調査

1-2. 事前準備調査票、簡易追跡調査票の送付及び回収状況

平成17、19、21年度に終了したプロジェクトにおける簡易追跡調査票の送付及び回収状況を表2に、また平成22年度終了プロジェクトにおける事前準備調査票の回収状況を表3に示す。

表2: 簡易追跡調査票送付数の内訳と回収率 (11月1日現在)

		実績	(内訳)			
			企業	大学	独法	その他
H17 年度終了分	送付数	206	158	31	10	7
	回収数(回収率)	199(97%)	154(98%)	29(94%)	10(100%)	6(86%)
H19 年度終了分	送付数	110	94	8	5	3
	回収数(回収率)	109(99%)	94(100%)	7(88%)	5(100%)	3(100%)
H21 年度終了分	送付数	141	114	18	9	0
	回収数(回収率)	140(99%)	113(99%)	18(100%)	9(100%)	—
送付数(合計)		457	366	57	24	10
回収数(合計)		448	361	57	24	9
回収率(合計)		98%	99%	100%	100%	90%

表3:事前準備調査票送付数の内訳と回収率

		(内訳)				
		実績	企業	大学	独法	その他
H21 年度終了分	送付数	308	276	13	7	12
	回収数(回収率)	292(95%)	260(94%)	13(100%)	7(100%)	12(100%)

2. 事前準備、簡易追跡調査結果のまとめ(詳細別紙)

<事前準備調査>

- ① 平成22年度終了プロジェクトについて、プロジェクト開始時点と終了時点と比較した企業の研究開発状況の相違等を調査した。多くの企業においてプロジェクト期間中に次のステージにステージアップしていた。
- ② プロジェクト終了時点における技術力変動の把握状況について調査したところ、継続的な研究開発を実施している企業においては自社の技術力変動について把握できている傾向が伺えた。また、技術動向調査や特許動向調査、リスク検討などについて調査や検討のタイミングについて調査した結果、継続的な研究開発を実施している企業は、総じて早いタイミングから調査・検討を実施している傾向があった。

<簡易追跡調査>

- ③ 平成17年度終了プロジェクトに参加した企業158社の実用化率は、前回調査時と比べ、上市件数が微増したものの、割合としてはほぼ一定となっている。一方、研究開発等を中止した企業は30件程度増加し、全体の約1/3が中止となっている。
- ④ 平成19年度終了プロジェクトの実用化率は25%に達し、他の年度に終了したプロジェクトの実用化率と比較すると、やや高めである。
- ⑤ 平成21年度終了プロジェクトでは、この時点で中止等に至った企業は僅かである。プロジェクト終了直後に上市・製品化を達成した企業は19件(実用化率14%)である。
- ⑥ 波及効果の有無について調査を行ったところ、63%もの企業が「波及効果がある」と回答した。その波及効果の基となったプロジェクト成果は、開発・製造技術(66%)>科学的知見・データ(60%)>評価・試験技術(46%)の順であり、波及効果の適用先については、新規製品への組み込み(52%)>既存製品への展開(31%)>その他(24%)>既存の生産プロセスにおける高効率化や低コスト化(18%)の順であった。なお、その他の内訳としては新たな研究開発への展開や人材育成が多く挙げられていた。

3. 今後の進め方

- ① 現在、簡易追跡調査等の結果に基づき、「上市・製品化」の案件と「中止」の案件について調査票(アンケート)による「詳細追跡調査」を実施中。必要に応じてヒアリングの実施、プロジェクト毎の分析などによって得られた結果を、プロジェクトマネジメントの改善に活用する。
- ② 調査を通じて、実用化に向けて課題のあるもの等の把握に努め、成果の活用・普及を促進するための対応の検討を行う。
- ③ 追跡調査から得られた上市事例等について、一般に向けて分かりやすく情報発信するとの観点から、15社程度を取材し、NEDOホームページで紹介する。

以上